



2017年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年5月12日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小高 得央
 問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部部長 (氏名)藤山 庄二郎 (TEL) 0748-20-3400
 定時株主総会開催予定日 2017年6月28日 配当支払開始予定日 2017年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年3月期の連結業績 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	2,483	0.4	181	△23.0	137	△2.2	51	△32.8
2016年3月期	2,473	4.7	235	13.9	140	△43.7	75	△39.8
(注) 包括利益	2017年3月期		46百万円 (47.0%)		2016年3月期		31百万円 (△82.0%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2017年3月期	11.99		11.80		3.6		2.9		7.3	
2016年3月期	18.27		17.63		5.5		3.7		9.5	
(参考) 持分法投資損益	2017年3月期		—百万円		2016年3月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2017年3月期	5,589		1,493		25.7		334.68	
2016年3月期	3,780		1,448		36.9		330.09	
(参考) 自己資本	2017年3月期		1,438百万円		2016年3月期		1,394百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2017年3月期	206		△2,045		1,327		489	
2016年3月期	400		△346		△46		1,010	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2016年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	54.7	3.0
2017年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	83.4	3.0
2018年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年3月期	4,314,800株	2016年3月期	4,241,100株
2017年3月期	15,459株	2016年3月期	15,347株
2017年3月期	4,254,634株	2016年3月期	4,154,242株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

2. 決算説明会内容の入手方法について

当社は、2017年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費は伸び悩み、中国経済の減速や英国のEU離脱、米国の政権交代等、海外経済の不安要素も高まり、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループではPIM（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業における自動車用ターボ部品、ベアリング用セラミックスボールなどの量産体制構築を目的とした敷地面積約29,000坪（旧本社工場の16倍）、工場面積約5,800坪の新社屋・新工場を滋賀県東近江市に取得し、全生産部門及び本社機能全ての移管を決定し、全事業の営業活動に支障（納期遅延や品質トラブル等）をきたすことなく、わずか11ヶ月という短期間での新社屋・新工場の立ち上げ、全部門の移管を完了致しました。次連結会計年度より、新社屋・新工場にて既存事業の営業活動をスタートさせると共にPIM事業の発展、拡大に注力して参ります。

当連結会計年度における売上高は、上半期の円高による半導体資材事業の売上高期首計画の未達、堅調であったPIM事業の材料販売の抑制（当社高性能バインダーを販売することで当社がターゲットとする自動車用ターボ部品、セラミックスボール等の市場での競合を防ぐため）等、前期比0.4%の増収で留まりました。一方、売上総利益額1,214百万円（前期比0.9%増）及び売上総利益率48.9%は共に過去最高を更新致しました。2011年以降の生産変革活動により、円高基調の中でも持続可能な強固なコスト競争力が現場に浸透しつつあります。販売管理費においては、新工場建設、将来の拡大成長戦略に向けた研究開発費の増加、即戦力人材の採用等、1,033百万円（前期比6.8%増）を計上、構造改革以降7期ぶりの費用増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,483百万円（前期比0.4%増）、営業利益181百万円（前期比23.0%減）、経常利益137百万円（前期比2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は51百万円（前期比32.8%減）となりました。

※特別損失について

工場移転費用等31百万円を事業構造改善費用として、また旧本社工場建物除却費用26百万円を計上致しましたが、旧本社工場のインフラ設備の有効活用等により、大幅な圧縮が可能となり、親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想を上回る結果となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

① PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

当連結会計年度に入り、これまで売上高の6割を占めていた材料販売を抑制したことで、7期続いていた増収、増益が第3四半期連結累計期間において24.8%の減収、19.1%の減益となっておりますが、当第4四半期連結会計期間での新規受注、試作開発案件を多数受注したことにより、当連結会計年度売上高は前期比6%減まで圧縮、当連結会計年度営業利益においては過去最高額を更新致しました。

滋賀新工場PIM製造工程は旧本社工場時の4倍のスペースを有し、メタル系、セラミックス系専用の6部屋の材料製造室と2016年12月に導入した新設の焼結炉を含め、6基全ての移管立ち上げが完了致しました。随時、発注中の設備を導入して参ります。

大きな進展としましては、ディーゼルエンジン用VG(Variable Geometry)ターボの耐熱ステンレス合金(HK30)製ノズルバーンにおいて、寸法・機械強度・高温特性全てをクリアし、海外大手ターボメーカー、国内大手ターボメーカー2社と具体的な数量、価格、量産開始時期(SOP: Start of Production)の交渉に入り、2020年までの短中期の量産に向けた本格的な検討を開始致しました。一方で自動車用ターボ部品の試作開発に注力したことでもう1つの柱である窒化ケイ素製セラミックスボールの進展にやや遅れが生じておりますが、多数個取り新金型・全自動トリミングラインが完成し、次連結会計年度以降、新工場に設置するこれら最新鋭の設備で商品化を加速させて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は117百万円（前期比6.0%減）、営業利益42百万円（前期比1.3%増）となりました。

② 半導体資材事業

上半期の円高の影響と韓国生産拠点であるピョンテックに予めから計画のあったSAMSUNG一大生産拠点の進出が早まり、2016年12月に実施した従業員定着のための大幅な賃金アップなど、売上高、営業利益は期首計画未達となりました。一方、売上数量については第3四半期連結累計期間以降4Kテレビの普及率拡大、4Kテレビ対応高品質スペーサテープによるシェア拡大により、前期比21.6%と大きく伸長しました。次連結会計年度以降も更に大幅なプラス成長が見込まれており、当連結会計年度売上総利益率45.1%を50.0%台に回復させるべく、滋賀工場の早期安定生産の確立を進め、両拠点での原価低減活動を加速させて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は821百万円（前期比3.4%増）、営業利益32百万円（前期比57.9%減）となりました。

③ 衛生検査器材事業

培地生産工程は、滋賀工場に建設した最新の無菌クリーンルームにどの部門よりも早く、2017年2月に移管完了し、安定生産に入りました。また、シャーレ生産ラインについても最新鋭のラインを増設、旧本社工場の全ラインを更なる効率化を目的とした改造、オーバーホールを実施、移管立ち上げが完了致しました。今後は滋賀工場に導入した社内ITシステム部門が独自に開発したコンピューターシステムを有効活用し、併せて従来のテレマーケティングのアウトソーシング先にも導入し、架電件数を大幅に引き上げ、受注拡大に努めて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,559百万円（前期比1.2%減）、営業利益106百万円（前期比8.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20.6%減の1,373百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が58百万円、「商品及び製品」が15百万円、「原材料及び貯蔵品」が61百万円増加する一方、「現金及び預金」が520百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ105.7%増の4,215百万円となりました。これは、主に「土地」が1,525百万円、「建設仮勘定」が642百万円増加する一方、「建物及び構築物」が57百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ47.9%増の5,589百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ167.5%増の3,224百万円となりました。これは、「短期借入金」が1,650百万円、「設備関係支払手形」が378百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が36百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ22.6%減の871百万円となりました。これは、「長期借入金」が253百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ75.7%増の4,096百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.1%増の1,493百万円となりました。これは「資本金」が20百万円、「資本剰余金」が20百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、489百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は206百万円(前期は400百万円の収入)となりました。

増加項目としては、減価償却費が250百万円、仕入債務の増加が48百万円、減少項目としては、たな卸資産の増加が74百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は2,045百万円(前期は346百万円の支出)となりました。

減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が2,018百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の収入は1,327百万円(前期は46百万円の支出)となりました。

増加項目としては、短期借入金の純増額が1,650百万円、減少項目としては、長期借入金の返済による支出が590百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは現在、P I M事業における自動車用ターボ部品の受注獲得に向け、より具体的な案件を複数抱えており、短中期の量産化に向け、国内外の自動車用ターボメーカー各社様との連携をこれまでに以上に強化しております。中でも数社、数アイテムのターボ部品においては、量産決定の最終段階にきております。よってP I M事業の2018年3月期の売上高見込み、また、2018年度以降の量産体制に向けた2018年度3月期に計上する開発費及び投資計画等、新たな事業計画を策定中につき、例年同様の通期業績予想を行うことが困難であるため、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益いずれも未定とさせて頂いております。今後、上記内容が明確になり、算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,620	489,807
受取手形及び売掛金	349,413	407,826
商品及び製品	147,881	163,726
仕掛品	18,985	17,755
原材料及び貯蔵品	114,846	175,935
繰延税金資産	60,517	35,939
未収還付法人税等	1,897	-
その他	27,175	83,190
貸倒引当金	△433	△279
流動資産合計	1,730,904	1,373,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572,445	515,261
機械装置及び運搬具（純額）	519,557	560,491
土地	509,974	2,035,667
建設仮勘定	201,192	843,461
その他	23,496	52,308
有形固定資産合計	1,826,666	4,007,191
無形固定資産		
その他	128,335	109,698
無形固定資産合計	128,335	109,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,726	3,016
繰延税金資産	72,486	75,848
その他	19,810	20,818
貸倒引当金	△765	△765
投資その他の資産合計	94,257	98,917
固定資産合計	2,049,259	4,215,807
資産合計	3,780,164	5,589,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,231	333,280
短期借入金	100,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	560,805	524,156
リース債務	41,420	22,519
未払金	99,235	99,183
未払法人税等	24,034	11,687
賞与引当金	32,243	36,283
設備関係支払手形	14,646	392,711
その他	35,728	54,926
流動負債合計	1,205,345	3,224,749
固定負債		
長期借入金	1,122,006	868,520
繰延税金負債	186	154
その他	3,853	3,249
固定負債合計	1,126,045	871,924
負債合計	2,331,390	4,096,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,645	757,744
資本剰余金	657,645	677,744
利益剰余金	30,045	38,812
自己株式	△7,425	△7,527
株主資本合計	1,417,910	1,466,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	1,175
為替換算調整勘定	△24,009	△29,043
その他の包括利益累計額合計	△23,038	△27,868
新株予約権	53,901	54,131
純資産合計	1,448,773	1,493,037
負債純資産合計	3,780,164	5,589,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	2,473,974	2,483,147
売上原価	1,270,972	1,268,826
売上総利益	1,203,002	1,214,320
販売費及び一般管理費	967,447	1,033,049
営業利益	235,555	181,270
営業外収益		
受取利息	2,172	998
受取賃貸料	2,000	2,125
物品受贈益	-	2,500
補助金収入	-	10,000
受取保険金	697	-
その他	1,701	5,157
営業外収益合計	6,572	20,780
営業外費用		
支払利息	16,979	18,752
社債利息	430	-
減価償却費	4,264	12,468
為替差損	68,628	28,579
支払補償費	3,434	-
その他	8,061	5,071
営業外費用合計	101,798	64,871
経常利益	140,329	137,180
特別利益		
新株予約権戻入益	1,943	3,289
有償減資払戻差益	-	23,116
特別利益合計	1,943	26,405
特別損失		
事業構造改善費用	-	31,770
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	189	26,490
製品補償損失	6,365	11,950
その他	-	3,996
特別損失合計	6,561	74,209
税金等調整前当期純利益	135,711	89,376
法人税、住民税及び事業税	30,286	17,250
法人税等調整額	29,547	21,102
法人税等合計	59,833	38,352
当期純利益	75,877	51,024
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	75,877	51,024

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	75,877	51,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	203
為替換算調整勘定	△44,454	△5,034
その他の包括利益合計	△44,462	△4,830
包括利益	31,415	46,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,415	46,194
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,645	649,645	△3,781	△55,567	1,319,940
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,000	8,000			16,000
剰余金の配当			△40,920		△40,920
親会社株主に帰属する当期純利益			75,877		75,877
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		△1,129		48,282	47,152
自己株式処分差損の振替		1,129	△1,129		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	8,000	33,827	48,142	97,970
当期末残高	737,645	657,645	30,045	△7,425	1,417,910

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	978	20,445	21,423	44,355	1,385,720
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					16,000
剰余金の配当					△40,920
親会社株主に帰属する当期純利益					75,877
自己株式の取得					△140
自己株式の処分					47,152
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△44,454	△44,462	9,545	△34,917
当期変動額合計	△7	△44,454	△44,462	9,545	63,053
当期末残高	971	△24,009	△23,038	53,901	1,448,773

当連結会計年度(自 2016年4月1日至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	737,645	657,645	30,045	△7,425	1,417,910
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	20,099	20,099			40,198
剰余金の配当			△42,257		△42,257
親会社株主に帰属する当期純利益			51,024		51,024
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,099	20,099	8,766	△102	48,863
当期末残高	757,744	677,744	38,812	△7,527	1,466,774

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	971	△24,009	△23,038	53,901	1,448,773
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					40,198
剰余金の配当					△42,257
親会社株主に帰属する当期純利益					51,024
自己株式の取得					△102
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	△5,034	△4,830	230	△4,599
当期変動額合計	203	△5,034	△4,830	230	44,263
当期末残高	1,175	△29,043	△27,868	54,131	1,493,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,711	89,376
減価償却費	225,047	250,927
株式報酬費用	24,835	15,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107	△153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,170	4,040
受取利息及び受取配当金	△2,246	△1,075
支払利息	16,979	18,752
社債利息	430	-
為替差損益 (△は益)	36,954	11,157
新株予約権戻入益	△1,943	△3,289
有償減資払戻差益	-	△23,116
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	-
固定資産除却損	189	26,608
売上債権の増減額 (△は増加)	18,530	△69,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,745	△74,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,414	48,478
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,737	△50,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,203	△4,698
その他	27,461	16,890
小計	433,801	254,315
利息及び配当金の受取額	2,244	1,068
利息の支払額	△17,459	△19,307
法人税等の支払額	△17,976	△29,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,609	206,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318,573	△2,018,087
有形固定資産の売却による収入	31	-
無形固定資産の取得による支出	△28,330	△15,427
従業員に対する貸付けによる支出	-	△11,176
その他の支出	84	△979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,789	△2,045,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	1,650,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△652,312	△590,135
リース債務の返済による支出	△32,540	△18,901
社債の償還による支出	△70,000	-
新株予約権の行使による収入	47,231	28,634
新株予約権の発行による収入	2,575	-
自己株式の取得による支出	△140	△102
配当金の支払額	△40,920	△42,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,106	1,327,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,055	△8,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,342	△520,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,962	1,010,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,010,620	489,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の有形固定資産の工具、器具及び備品のうち一部の金型について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。この変更は、当該資産の物理的寿命、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「PIM事業」「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形(PIM)製品等の製造・販売をしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ(液晶テレビ、有機ELテレビ等の駆動用LSI等の保護資材)の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社の有形固定資産の工具、器具及び備品のうち一部の金型について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「PIM事業」のセグメント利益が3百万円増加し、「衛生検査器材事業」のセグメント利益が15百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	106,149	793,498	1,574,327	2,473,974	—	2,473,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,996	1,092	3,671	23,761	△23,761	—
計	125,145	794,591	1,577,999	2,497,736	△23,761	2,473,974
セグメント利益	41,735	77,104	116,715	235,555	—	235,555
セグメント資産	128,707	992,679	1,464,022	2,589,409	1,194,754	3,780,164
その他の項目						
減価償却費	8,296	59,734	157,016	225,047	—	225,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	32,071	100,012	191,514	323,598	—	323,598

(注)セグメント資産の調整額1,194,754千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	105,490	821,573	1,556,082	2,483,147	—	2,483,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,145	281	3,687	16,114	△16,114	—
計	117,636	821,855	1,559,769	2,499,261	△16,114	2,483,147
セグメント利益	42,283	32,466	106,520	181,270	—	181,270
セグメント資産	511,704	1,176,998	1,911,066	3,599,770	1,989,939	5,589,710
その他の項目						
減価償却費	10,808	74,124	165,994	250,927	—	250,927
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	420,022	112,748	622,077	1,154,848	1,281,013	2,435,861

(注) 1. セグメント資産の調整額1,989,939千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、新本社工場の土地であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,281,013千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に新本社工場の土地であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	330.09円	334.68円
1株当たり当期純利益金額	18.27円	11.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17.63円	11.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,877	51,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	75,877	51,024
普通株式の期中平均株式数(株)	4,154,242	4,254,634
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	149,541	67,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年9月15日取締役会決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 151,500株)	2016年8月9日取締役会決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 62,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。